

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成30年 6月22日現在

機関番号：42608

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26350950

研究課題名(和文) 近現代ロシア子ども史に関する基礎的実証研究：出生率と死亡率の長期変動を中心に

研究課題名(英文) Basic Empirical Research on the History of Children in Modern and Contemporary Russia: Long-term Trend of Birth Rate and Mortality Rate

研究代表者

村知 稔三 (MURACHI, Toshimi)

青山学院女子短期大学・子ども学科・教授

研究者番号：00190926

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：近現代ロシアの人口動態は、1920年代までの多産多死段階、1930年代～1960年代の多産少死段階、1970年代～1980年代の少産少死段階、1990年代以降の超少子化段階を経てきた。までの第1の人口転換において少死化(死亡率低下)を牽引してきたのは、この段階の250‰(パーミル)以上というきわめて高い水準から、この段階の20‰前後の水準まで低下した乳児死亡率である。この値は、第2の人口転換であるこの段階に入って、5‰前後まで改善してきている。

研究成果の概要(英文)：The dynamics of population in modern and contemporary Russia has passed through the following four stages: (1) high fertility and high mortality stage until the 1920's, (2) high fertility and low mortality stage in the 1930's and 1960's, (3) low fertility and low mortality stage in the 1970's and 1980's, and (4) very low mortality stage since the 1990's. The infant mortality rate, which has led to the first demographic transition from the above mentioned first stage to the third stage, decreased from the level of about 250 ‰ or more (the extremely high level) in the first stage to about 20 ‰ in the third stage. This rate has improved to around 5 ‰ in the fourth stage which is the second demographic transition.

研究分野：保育学・子ども学

キーワード：子ども史 近現代ロシア 出生率 (乳児)死亡率 乳幼児

1. 研究開始当初の背景

(1) 著名な歴史家フィリップ・アリエス(1914～1984年)の『子供の誕生』(原著1960年刊、邦訳1980年刊)を契機に興隆を迎えた日本における子ども学研究から欠けている領域のひとつが、ロシアの子ども学に関する研究である。この欠落は、ロシア史研究会(学会組織、1956年創立)やロシア・東欧学会(1980年創立)というロシアの歴史と現状の分析に取り組む学会においても、また子ども学と相対的に関係の深い教育学の研究者が集うロシア・ソビエト教育研究会(1970年代発足)においても、同じように見受けられる。

(2) 他方、1960年代後半に日本に導入された歴史人口学は、速水融らの第1世代から、斎藤修らの第2世代を経て、第3世代あるいは第4世代に引き継がれ、多くの成果を生み出している。そこでの焦点のひとつが(普通)出生率と(普通)死亡率・乳児(0歳児)死亡率であり、これらの長期間の動向(トレンド)を分析することで、当該の社会・地域・国家の変化と連続の諸側面が明らかになってきている。ただ、そこでもロシアに関する研究は少なく、本研究申請後に刊行された雲和広氏の労作『ロシア人口の歴史と現在』(岩波書店、2014年)くらいである(同書については後掲の「雑誌論文」の書評を参照)。

2. 研究の目的

(1) こうした背景から本研究では、ロシアの子ども学研究の空白を埋めるべく、近現代期の子ども史研究に関する基礎的研究として、帝政末期(ロシア帝国、1860年代～1917年) ソ連期(ロシア共和国、1917～1991年)

現代ロシア期(ロシア連邦、1991年～)という過去1世紀半余りにおける子ども、特に乳幼児の生存と生活の特徴について、主に量的側面から解明する。

(2) とりわけ着目するのは出生率と死亡率、なかでも乳幼児(0～4歳児)死亡率であり、こ

れらの比率の過去1世紀半余りの変動を分析する。

3. 研究の方法

(1) 19世紀後半～20世紀初頭に刊行された『ロシア帝国統計時報』全51巻(1866～1890年)、『ロシア帝国統計』全95巻(1887～1904年)、『ロシア内務省中央統計委員会時報』全52巻(1888～1903年)、『ロシア統計年鑑』全13巻(1905～1918年)などの統計書からデータを収集するとともに、19世紀末から現在に至る人口センサス(1897、1926、1937、1939、1959、1970、1979、1989、2001、2010の各年に実施された国勢調査)の結果を閲覧した。そのうえで、これらにもとづいて過去1世紀半の出生率・乳幼児死亡率の変動を確定した。

(2) そこに成立するモデル仮説を、人口転換の各段階、すなわち、多産多死段階(高い出生率・死亡率)、多産少死段階(高い出生率と低い死亡率)、少産少死段階(低い出生率・死亡率)、超少子化段階(人口を維持できないほど低い出生率)に応じて設計した。

(3) この結果として明らかになる近現代ロシアの子ども・乳幼児の生存・生活の諸特徴を総括し、近現代ロシア子ども史研究にとっての意義と、広く子ども史研究全般への示唆についても考察した。

4. 研究成果

(1) 近現代ロシアの出生率と死亡率の推移を全体としてみると、1920年代までの多産多死段階、1930年代～1960年代の多産少死段階、1970年代～1980年代の少産少死段階、という3段階に括れる(次ページの表を参照)。このように、古典的な人口転換論が第1に指摘する、多産多死段階から少産少死段階への移行がロシアの人口動態にも認められる。

このうち、多産少死段階とその直前期における出生率は、少産化への第一歩を踏み出した第一次世界大戦前の10数年間、その第

表 ロシアの人口転換(参考:日本の場合)

	ロシア	日本
多産多 死段階	~ 1920年代	~ 1910年代
多産少 死段階	1930年代 ~ 1960年代	1920年代 ~ 1950 年代中頃
少産少 死段階	1970年代 ~ 1980年代	1950年代後半 ~ 1970年代前半
超少子 化段階	1990年代 ~	1970年代中頃 ~

註:ロシアについては雲・前掲書、22~26ページと対照し、日本については阿藤誠『現代人口学』(日本評論社、2000年)90ページ、国立社会保障・人口問題研究所 HP(2018年6月22日)などを参照した。

二歩となった戦間期、少産段階への移行にとり決定的な第三步の時期となった1950年代~1960年代、というように変遷した。

また、同じ多産少死段階とその直前期における死亡率には、内戦と飢饉の1920年代初頭、飢饉と粛清の1930年代前半、第二次世界大戦、その直後の飢饉という4つの時期に、他の主要国の人口転換時にあまり例のない急騰がみられた。それはまた、死亡率のうちで高い割合を占める乳(幼)児死亡率の急上昇と結びついていた。20世紀前半のロシアを襲った「悲劇」がこれらの数値の変遷に映し出されている。

高い死亡率の背景には数多くの要因があり、それを解きほぐし、死亡率を改善するには相当な時間が必要だったので、人口転換の歩みがロシアでは他の主要国よりも遅れた。その際、人口転換論が2つ目に指摘し、転換の契機として重視する、経済発展上の格差とそれに伴う近代化の進展度の相違も、他の主要国とロシアの間にみられた。他方、ロシアでは多産少死段階が半世紀弱で過ぎたので、古典的な転換モデルが加速していたことがわかる。

人口転換論が3番目に指摘する、都市中間層に最初に生まれた少産動機が徐々に他の階層に広まっていくという「出生力低下の拡散理論」がロシアでみられたか否か、という点は不明である。ただ、判明しているわずかな数値からは、ロシアでもこの理論が該当する可能性がうかがえる。

見過ごせないのは、19世紀末~20世紀前半のロシアの総人口の約22%を乳幼児が占めており、その実数が約2000万~2300万人という大きさだったことである。これはロシアにおいて子ども、とりわけ乳幼児の問題を考える本研究の重要性を量の面から支持している。

こうして古典的な第1の人口転換を経験したロシアは、1991年末のソ連解体(体制転換)と前後して、第2の人口転換、すなわち超少子化の段階に進んだ。

具体的には、体制転換の否定的影響が強かった1990年代に出生率が急激に低下する一方、死亡率が大幅に上昇した。そのため、戦時ではなく平時に自然増加率がマイナスに転じるという、主要国では長くみられなかった現象が生まれ、「ロシアの十字架(クロス)」と呼ばれた。

体制転換の肯定的影響がようやく表われ始めた2000年代(2000~2009年)以降は合計(特殊)出生率が回復し、2008年には1.50(緩少子化水準)に、2015年には1.78に、翌年には1.76に達している。他方、死亡率は高い水準のまま推移している。その結果、2013年になってわずかな自然増加が記録され、ロシアの十字架は再び交差した。

(2)月齢・年齢別内訳、日常的・非日常的な要因と季節性、慈善事業を中心にした死亡率改善への都市側の動き、生存児の暮らしという4つの面から、ロシアの乳幼児死亡率の変動とその原因・結果について考察した。乳児死亡率は20世紀初頭まで250‰(パーミル、千分の一)以上の水準にあり、19世紀後半に

は飢饉の発生や疫病の流行により、数年おきに乳児死亡率が300%前後に達した。この水準は他の主要国に比べかなり高かった。その後、ロシアの乳児死亡率は1920年代初頭から中葉にかけて急減し、1926年には初めて200%を割った。1933年・1947年の飢饉時の上昇などを除けば、この低下傾向はさらに続き、1946年に124%、1952年に97%、1958年に50%に達した。

おおよそ(19世紀から20世紀への)世紀転換期から1950年代にかけての乳幼児死亡率の月齢・年齢別内訳には、つぎの特徴がみられた。普通死亡率のうちで乳幼児とくに乳児の死亡率の占める割合が大きかった。なかでも生後28日未満の新生児などの死亡率が高かった。一般に乳幼児死亡率改善の予兆とみなされる2~4歳児死亡率の低下が、ロシアでは1910年代~1920年代中葉の間に観察された。さらに1920年代以降の乳幼児死亡率の低下傾向を反映して、多産多死段階から多産少死段階への移行が始まる直前の1910年頃にも明瞭だった年齢別死亡率曲線のJカーブは、1930年代にかけて崩れ始めた。

帝政期の農村で高い乳幼児死亡を生み出した日常的な要因としては、再生産行動の季節性と出産・養育の伝統的な慣行、農作業のあり方、とくにその季節性、および出稼ぎ形態、衣食住のあり方と生活上の慣習、

宗教的要素と文化・教育の水準などがあった。他方、主な非日常的要因は戦争・飢饉・疫病などであり、後二者には気候変動の影響がみられた。

(3)ロシアにおける人口動態に対する近代化の影響を、乳幼児の誕生・生存をめぐる状況の変化を中心に、概括した。多産多死段階では伝統的な再生産行動が支配的だった。19世紀後半になると、それまでの再生産行動とは異なる面を強くもつ近代化の諸要因が持ち込まれ始めた。たとえば、公教育や公衆衛生の普及が図られ、都市化や工業化が進み出

した。その結果、世紀転換期頃から死亡率が低下し始め、ロシアは多産少死段階に移行した。

多産多死段階の最後の時期、すなわち、1920年頃までは近代化の諸要因による否定的な影響 伝統的な再生産行動の秩序が新しいそれに置き換えられることにもなう混乱 が、社会的に最も弱い存在である乳幼児の誕生・生存条件を直撃した。そのため、帝政期以上に彼らの死亡率が高まりやすかった。さらに、数度の革命や飢饉、第一次世界大戦と内戦などが乳幼児の誕生・生存条件をいっそう悪化させた。

1920年代以降は近代化がしだいに進み、都市を中心に、再生産行動の新しい秩序が社会に定着し出した。逆にいえば、新秩序が社会の伝統的な側面と融和するようになった。そうすると、近代化の諸要因による肯定的な影響が乳幼児の誕生・生存条件にも及ぶようになり、彼らの死亡率が改善され始めた。それは普通死亡率の低下にも反映し、少死化の傾向が明らかになった。

ただし、この時期にも、戦争・飢饉・疫病などが乳幼児の死亡率に与える影響が過度に大きな年、すなわち、乳幼児の誕生・生存にとって危機的な年が断続的にみられた。とくに1920年代末~1940年代中頃に、そうした年がめだった。こうした危機を生み出した基礎には、上記の近代化の諸要因を、スターリン体制による「上からの革命」が強引に進めた事態を指摘できる。

ロシア社会は1970年代から少産少死段階に入った。それから20世紀末にかけて、普通死亡率や乳幼児死亡率の低下速度は遅れ始め、一時的に上昇することさえあった。他方、出生率は1990年代から急激に低下した。こうした事態には、第二次世界大戦で大きく減少した世代の影響や、ペレストロイカ(1980年代後半)とそれにつぐソ連解体の影響がみられる。また、ブレジネフ期(1960年代後半~

～1980年代初頭)以降に上記の近代化の諸要因があまり進展しなかったことも影響しているであろう。ロシアでは少産少死段階における乳幼児の誕生・生存条件は、他の主要国にくらべ、改善が遅れた。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計9件)

村知 稔三、ベラルーシ子ども学研究序説(1)、青山学院女子短期大学紀要、査読無、第71集、2017年、91～107ページ。

村知 稔三、<書評> 樋上恵美子著『近代大阪の乳児死亡と社会事業』、幼児教育史研究、査読無(依頼原稿)、第11号、2016年、79～83ページ。

Мурати Тосими(村知 稔三)、Защита прав ребенка в современной России: Текущая ситуация и проблемы、*Journal of Aoyama Gakuin Women's Junior College*、査読無、70、2016年、147～158ページ。

Мурати Тосими(村知 稔三)、Механизмы поддержки дошкольного воспитания в современной России: Действительное состояние и задачи、*Journal of Aoyama Gakuin Women's Junior College*、査読無、69、2015年、121～139ページ。

村知 稔三、ロシアにおける子育て支援政策の現状と課題、海外社会保障研究、査読有(依頼原稿)、第191号、2015年、42～52ページ。

Мурати Тосими(村知 稔三)、Три эпохи в истории России и трансформация системы дошкольного воспитания: от РСФСР к современной России и нынешнее состояние、*Journal of Aoyama Gakuin Women's Junior College*、査読無、68、2014年、111～127ページ。

村知 稔三、<書評> 雲和広著『ロシア人口の歴史と現在』、ユーラシア研究、査読無(執筆依頼)、第51号、2014年、70～71ページ。

村知 稔三、<図書紹介> ヒュー・カニンガム著(北本正章訳)『概説 子ども観の社会史』、幼児教育史研究、査読無(執筆依頼)、第9号、2014年、115～117ページ。

村知 稔三、3つのロシアと保育制度の変遷、幼児教育史研究、査読有、第9号、2014年、77～91ページ。

[学会発表](計3件)

村知 稔三、ベラルーシ共和国の人口動態の特徴 ロシアとの比較を念頭に、世界子ども学研究会第19回研究例会、2017年9月1日、青山学院大学。

村知 稔三、「生政治」論からみた現代ロシアの保育・家族・人口の諸問題、世界子ども学研究会第17回研究例会、2016年11月5日、青山学院女子短期大学。

村知 稔三、現代ロシアにおける子どもの権利をめぐる状況と課題、世界子ども学研究会第15回研究例会、2015年10月24日、青山学院大学。

[図書](計4件)

村知 稔三、ロシアの体制転換と子どもの権利、村知 稔三・佐藤 哲也・鈴木 明日見・伊藤 敬佑編、子ども観のグローバル・ヒストリー、原書房、2018年、235～250ページ。全294ページ。

村知 稔三、<翻訳> 東ヨーロッパの子ども;<翻訳> ロシアにおけるトルストイの子ども期、P.S.ファス編、北本 正章監訳、世界子ども学大事典、原書房、2016年、972～976、1236～1238ページ。全1426ページ。日本語版編集委員・翻訳協力者。

村知 稔三、現代ロシアにおける子どもの権利をめぐる状況と課題、佐々木享先生追悼集編集委員会編、人間いたるところ青山あり、大空社、2016年、171～183ページ。全314ページ。

村知 稔三、各国社会福祉の現状 ロシア：

子どもの現状と子ども政策の特徴、宇佐見
耕一ほか編、世界の社会福祉年鑑 2015年版、
旬報社、2015年、205～252ページ。全459ペ
ージ。

〔その他〕

6．研究組織

(1)研究代表者

村知 稔三(MURACHI Toshimi)

青山学院女子短期大学・子ども学科・教授

研究者番号:00190926